

斎藤幸平「ゼロからの『資本論』」

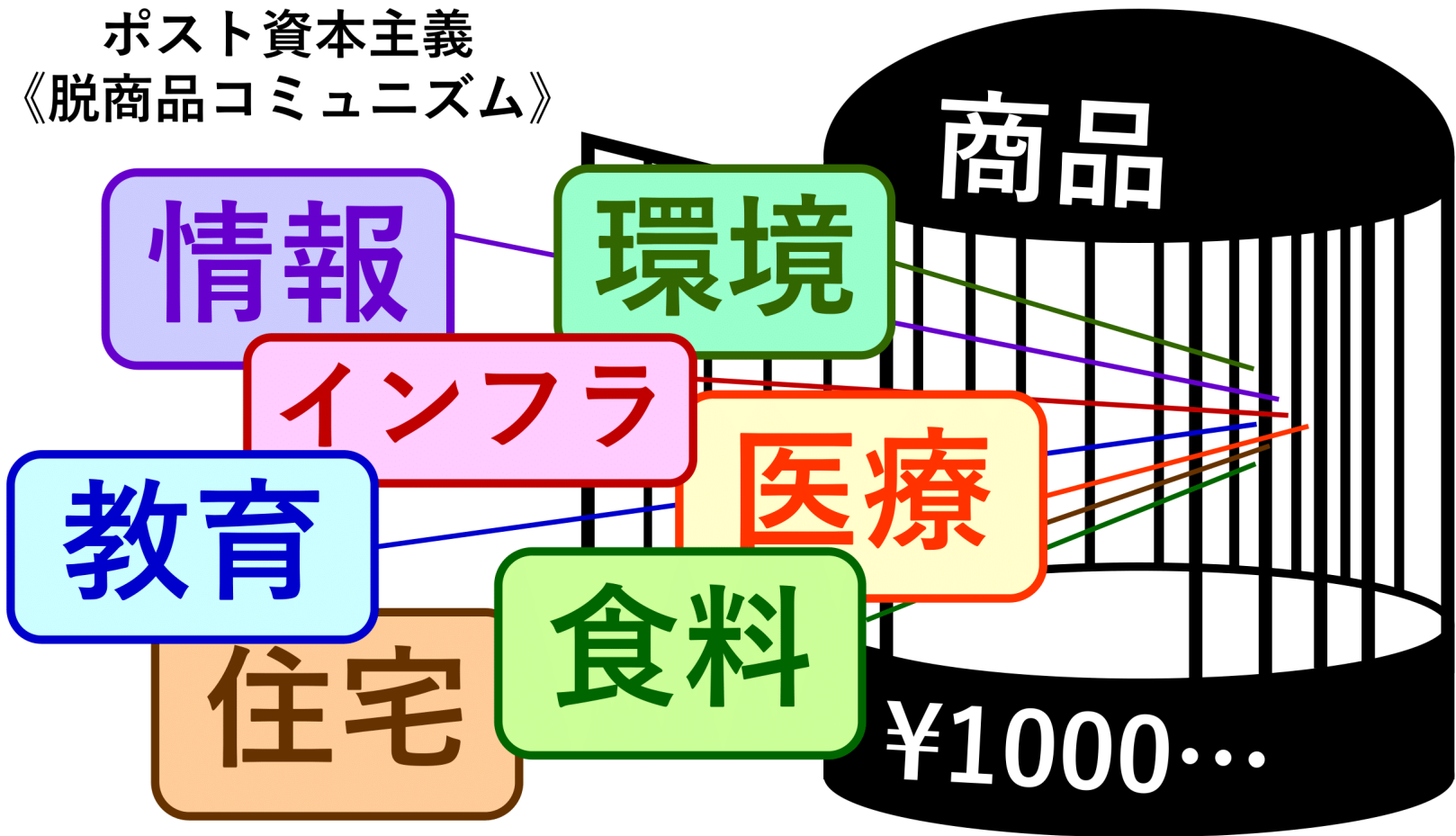
まとめ

(斎藤幸平, 2023, ゼロからの『資本論』, NHK 出版, 東京.)

斎藤幸平さんは著書「カールマルクス 資本論」および「ゼロからの資本論」の中で、マルクスの『資本論』に基いて資本主義の批判を行い、資本主義を超えた社会を構想しています。本動画ではその内容をまとめます。

【お金の要らない世界 (脱商品コミュニズム) へ】

ポスト資本主義
《脱商品コミュニズム》



はじめに

- 第1章 「商品」に振り回される私たち
- 第2章 なぜ過労死はなくなるのか
- 第3章 イノベーションが「クソどうでもいい仕事」を生む
(注)「クソどうでもいい仕事」(ブルシット・ジョブ)は、れっきとした学術用語(第3章)
- 第4章 緑の資本主義というおとぎ話
- 第5章 グッバイ・レーニン！
- 第6章 コミュニズムが不可能だなんて誰が言った？

マルクスの『資本論』に基づき資本主義を批判 「コミュニズム」を構想(≠独裁的な社会主義)

カール・マルクスの主著『資本論』は、当時、人々の暮らしを激変させていた「資本主義」のメカニズムを徹底的に解析し、その矛盾や限界を明らかにした名著です。

グローバル化が一気に進み、「新自由主義」という名の市場原理主義が世界を席卷している現在、金融危機、経済の長期停滞、貧困やブラック企業といった、数多くの危機が顕在化しています。給料は安く、仕事がつまらなく感じている人は多くいます。

家も車もローンを組まないと(あるいはローンを組んでも)買えず、定年まで必死に働いても年金はもらえないかもしれません。

そのうえ、インフレに悩まされる世界経済の先行きは不安で、日本には円安や人口減少という問題もあります。

さらに新型コロナウイルスのパンデミックと、気候変動による異常気象が私たちの文明的生活を脅かしています。

(人類の経済活動が地球のあり方を根本的に変えてしまうという意味で、地質学の概念を用いて現在は「人新世」に属していると言われます。)

これらの問題の根本原因は資本主義であり、それ故、問題解決のためには資本主義から脱却する必要があると考えられます。

そこでマルクスの『資本論』が重要となります。

なお、最初に注意を促しておく、マルクスが構想した「コミュニズム」は、ソ連や中国のような独裁的な社会主義とは異なります。

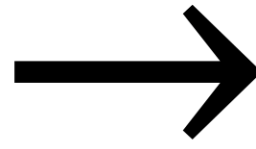
詳しくは第5章を中心に、追って説明します。

第1章

「商品」に振り回される私たち

資本主義

富



商品

誰もがアクセスできる
コモン(共有財産)

有料

人類がお金を稼がないと生きていけなくなったのは、ここ最近のことである

【囲い込み】

15-17世紀のイギリスで、地主・領主による農地の非合法的な囲い込みが行われた(第1次囲い込み)。これに対し18-19世紀のイギリスで地主層により“合法的”に行われた土地の囲い込みを第2次囲い込みと呼ぶ。

私たちは「富」と「商品」を同一視してしまいがちですが、富とは本来、必ずしも貨幣で計測できるものに限りません。

例えばきれいな空気や水、緑豊かな森、誰もが思い思いに憩える公園、地域の図書館や公民館があることも、社会の富です。

そしてマルクスによれば、自然に働きかけることでこの「富」を維持・発展させるのが労働です。

(この定義によれば、お金を稼ぐことだけが労働ではありません。)

ところが資本主義では社会の富が、次々と商品に姿を変えていきます。

実は、社会の富が商品として現れる資本主義らしい社会が成立したのは、案外、最近のことです。

資本主義以前の商品は交易品や贅沢品に限られており、日常生活に必要な物は自分たちで作ったり、集めてきたり、分け合いながら暮らしていました。

例えばペットボトルの水が商品として定着したのはここ30年くらいのことであり、以前は水道水をタダで飲めました。

また第二次世界大戦以前は、アメリカの都市部でさえ、まだみんな自分たちの家の庭で様々な野菜を育てていて、自給して近所にお裾分けしながら生活していました。

ところが今では生活に必要な物のほぼすべてが商品として売られ、商品に頼らずに生きることは、もはや不可能と言っても過言ではありません。

マルクスの時代にも、森の資源や水のように、かつては誰もがアクセスできるコモン(共有財産)だった「富」が、資本によって私的財産として囲い込まれ、独占されました。

そして囲い込みによって農地などを締め出された人々は「賃労働者」として資本家に労働力を提供し、さらに「商品」の買い手となって資本家に市場をも提供したのです。

マルクスは、この暴力的な過程を「本源的蓄積」と呼びました。

一般に資本主義は社会を豊かにするものだと思われがちですが、それは一面的な見方です。

むしろ商品化によって社会の富の潤沢さは失われており、資本主義は人工的に「希少性」を生み出し、人々の暮らしを貧しくするシステムだとさえ言えるのです。

必要な物より

使用価値

「売れそう」なもの

(交換)価値

資本主義以前の労働は、基本的には具体的な「人間の欲求を満たす」ための労働でした。人間の欲求は無限ではないので、こうした生産活動には一定の限界があります。これに対し第2章で見るように、資本主義社会では「資本を増やす」こと自体が目的となっているため、利潤追求・目先の金儲けをやめられません。(たとえそれが巷から書店を一掃するといった、社会の「富」の破壊をもたらそうともです。)

例えばテスラのCEO、イーロン・マスクや、アマゾンのCEO、ジェフ・ベゾスは、資産が2000億ドルを超えても、引退しません。

資本主義社会では、人々の生活に本当に必要・重要な(使用価値のある)物(もの)よりも、「売れそう」、(「価値」[交換価値]のありそう)な物が、優先的に「商品」として生産されます。

例えばタピオカドリンクが一度流行すると、追随する企業が現れて売れなくなり、タピオカドリンク店はあっという間に消えました。

またマスクは平時には「売れない」ため、備蓄を削減していたところ、コロナ禍でマスクが不足し、高価格で転売されました。

いったんマスクが売れるとなると、畑違いの企業がマスク市場に続々と参入し、今度は在庫過剰になって価格が暴落し、叩き売りされています。

さらにコロナ禍でも経済を回していくために、政府は「GO TOキャンペーン」を実施しました。しかし、実際には私たちは経済を「回させられている」といった方が正確でしょう。

このように「価値」[交換価値]のためにモノを作る資本主義の下では、人間がモノに振り回され、支配されるようになります。

マルクスはこの現象を、物象化と呼びました。

【新自由主義】市場の競争原理に委ねて利潤獲得を追求する政策

- 「規制緩和」「小さな政府」「福祉削減」「緊縮財政」
「自己責任」「選択と集中」「アウトソーシング」
 - 「負け組の自業自得」という自己責任論は哲学的に支持し得ない
(Spinozaの自由意志否定論, 標語的には「実力も運のうち」)
- 「競争が社会を発展させる」は事実認識からして誤り
 - 競争のペースに合わせた商品開発は小手先の変化ばかりに(スマホや冷蔵庫)
 - 画期的な新技術はすぐに模倣されるため,
一時的な利潤しかもたらさず, イノベーション競争はイタチごっこ
 - 仮に事実だとしても「競争するべきだ」とは言えない(Humeの“法則”)
- グローバル化 → 途上国の安価な労働力を使い倒す
- 「人間の価値=資本に奉仕するスキル・能力」というイデオロギー

資本主義経済の停滞が顕著になった20世紀後半では、各国は「新自由主義」の下、公共事業の民営化や、規制緩和による市場の自由化を進めていきました。市場に委ねた方が、競争原理が働いて、効率が良いと考えたのです。

資本主義

- 誰もがアクセス可能な社会の「富」を囲い込んで「商品」に
- 使用価値よりも(交換)価値を優先



社会の「富」の劣化・破壊

- 民営化の実態は特定企業による権利独占であり、公共サービスから多くの人を締め出す、現代版「コモンの囲い込み」
- 公立図書館の職員を非常勤で置き換える「改革」
- 公園を複合施設にする「再開発」という名の「囲い込み」
「公立」公園でありながら、お金のない人には「行けない場所」に
- コスパ思考の内面化

しかしながら市場にアクセスできるのは、お金を持っている人に限られる以上、市場は決して“民主的”ではあり得ません。民営化の実態は特定企業による権利独占であり、「商品」の領域を広げる、現代版「コモンの囲い込み」です。民営化が進んだことで、公営・国有だった時代にはアクセスできていた医療や教育のような公共サービスから、多くの人々が締め出されることになりました。また「使用価値」を無視した効率化は、必要な物やサービスまで削り、あるいは質を低下させて、社会の富を貧しくしていきます。例えば知識や文化というものは、誰もがアクセスできてこそ意味を成し、発展していくものであり、もとより資本主義の論理には馴染みません。ところがほとんどの都道府県では人件費をカットするため、公立図書館で働く人の半数以上が非常勤職員で置き換えられています。これでは貴重な資料が適切に保管されなかったり、レファレンス(資料を照会・検索して情報提供する仕事)の精度が保てなかったりすることになりかねません。さらに公園を複合施設にし、その一角に公園の風情を残す「再開発」という名の「囲い込み」は、確かにお金を生みますが、公立公園を、お金のない人には「行けない場所」にしてしまいます。

私たちは資本主義の中でうまく生きることこそが「合理的」だと考えるようになり、商品の価値の論理を、自ら進んで内面化していきます。具体的にはウーバーイーツを頼んだり、家事や育児を外注したりして、空いた時間を金儲けに捧げるようになります。しかしこのようにコスパ思考を徹底し、時間を節約しても、人生は豊かになるどころか、ますますやせ細っていきます。

現代社会では商品に頼らずに生きていくことは、もはや不可能であり、それを手に入れるにはお金が必要です。しかしながら、必死に働いても生活に十分なお金を手に入れることができず、借金、貧困、過労死、失業の脅威に晒され続けている人が、たくさんいます。それを自己責任の一言で片付けることはできません。他方でまさに大勢の人々が富へのアクセスを失うことによって、一部の人はずっとお金を貯め込んでいます。この対立と格差を広げているのが、「資本主義的生産様式」—すなわち価値を増やし、資本を増やすことを目的とする商品生産—によって歪められた「労働」です。このような資本主義のメカニズムを理解すれば、その矛盾を直ちに解消できるわけではないとしても、マルクスの言うように苦しみを短縮し、治療法をより早く見つけることができるでしょう。

第2章

なぜ過労死はなくならないのか

資本 = 価値の自己増殖の“運動”

||

$G-W-G'$ (お金が目的)

資本主義以前 $W-G-W'$ (お金は手段)

※G:貨幣(Geld), W:物(Ware)

マルクスによれば、資本とは価値の自己増殖(金儲け)の“運動”であり、貨幣G(ゲルト)で物W(ヴァーレ)を作り、売り上げG'を得ることを繰り返すため、「 $G-W-G'$ (ゲー・ヴェー・ゲー)」という式で表されます。これに対し、もともと使用価値のために生産が行われる社会にあったのは、自分が所有する物Wを売って、貨幣Gに換え、欲しかった物W'を手に入れる、 $W-G-W'$ という循環であり、価値増殖を目的とした循環 $G-W-G'$ とは本質的に異なります。

G

給料

II ← 等価交換

W

I 日分の労働力

Λ ← 剰余価値の搾取

G' 実際の労働により生産された価値

【絶対的剰余価値】労働時間の延長による剰余価値

時給制を仮定すると、この点は見づらくなる

資本の運動が自動化されて社会全体を覆うようになると、人間も自然も、その運動に従属して、利用される存在に格下げされてしまいます。

アマゾンのCEO、ベゾスのような資本家ですら、自動化された価値増殖運動の歯車でしかありません。資本家が資産を増やし続けるのは、決して彼らが金の亡者だからではなく、競争力をつけて儲け続けなければ他社とのシェア争いに敗れて淘汰され、従業員の賃金を払うどころではなくなるからです。

労働者が置かれた立場の不合理や、資本が引き起こす深刻な労働問題に踏み込む前に、まずは資本家が価値を増やして資本を蓄積する仕組みを簡単に見ておきましょう。

例えば資本家が日給1万円を払って労働者を1日働かせ、1万6000円の商品が生み出された場合、差額の剰余価値6000円が資本家の儲けとなります。

ここで資本家が1万円で買っているのは、「労働」(が生み出す価値)ではなく、あくまで「労働力」(という商品の価値)であるため、1日分の労働力をどう使うかは資本家の自由であり、6000円を搾取することが正当化されます。

このような搾取があると分かっているながら、労働者がおとなしく働き続ける理由は、大まかには、労働者が自らの労働力を商品として売ることでしか、生きていくのに必要な貨幣を手に入れられないという点に求められます。

さて、ここで同じ日給で1日の労働時間を増やせば、資本家は追加の剰余価値を手にすることができます。このように労働時間を延ばすことで得られる剰余価値を絶対的剰余価値といいます。

●残業代を払わない

➤ サービス残業

➤ 「名ばかり管理職」「固定残業代」

●2008年に居酒屋チェーン「和民」で起きた過労自殺事件

➤ 時間外労働

➤ 休日のボランティア活動, 経営理念の暗記テスト, レポート書き

●2015年に電通で入社1年目の女性が過労自殺した事件

◆ これらは氷山の一角

●今世紀以降の労災の申請・認定件数における,

鬱などの精神疾患の増加

単純に労働時間を延ばすだけで剰余価値が手に入るならば、傾向として労働時間が長くなっていくのは必至です。これが日本でも蔓延している長時間労働、サービス残業です。社員を「名ばかり管理職」にしたり、固定残業代に含めていると主張したりして、残業代を払わないケースもあります。労働力は本来「富」の1つであり、資本主義はこれを「商品」に閉じ込め、破壊していきます。長時間労働は労働者の心身を蝕み、ときには命さえも奪っていきます。現代でも労働者に長時間労働を強いる圧力が弱まることはありません。例えば2008年には居酒屋チェーン「和民」で、入社した女性がわずか2ヵ月で過労自殺する事件が起きました。また2015年にも、大手広告代理店の電通で入社1年目の女性が過労自殺する事件が起きました。残念ながら、これらは氷山の一角です。実際2010年代に入って以降、労災の申請・認定件数において、鬱などの精神疾患が脳・心臓疾患を超えて増え続けています。

第2章 なぜ過労死はなくなるのか

労働者が逃げられないのは二重の意味で「自由」だから

- 生産手段・共同体の相互扶助から“フリー”(切り離されている)
 - 労働力を売ってお金を手に入れることでしか生きていけない
 - 「潜在的貧民」(マルクス)
 - 「すべり台社会」(湯浅誠)
 - 「自分は自由で自発的に働いている」という自負
 - 資本家にとって都合のよい労働者像を、あたかも自分が目指すべき姿だと思い込むようになっていく(「魂の包摂」(白井聡))
 - 高度成長期の「モーレツ社員」
 - バブル期の栄養ドリンクのキャッチフレーズ「24時間戦えますか」
 - ◆ 実際には、労働力を売ってしまえば、後は奴隷と変わらない
 - ◆ そもそも形而上学的なレベルでは、人間は行為の自由な主体ではあり得ない
- 自由意志は現代的な宗教

自殺に追い込まれるほど過酷な長時間労働に、なぜ労働者は抗えないのでしょうか。
コモンが「囲い込み」によって解体された帰結として、私たちは生産手段から切り離され“フリー”になってしまったため、大半の人々は自給自足できません。
そこで普通の人がお金を手に入れるために売ることができるのは、唯一、自分自身の労働力だけとなります。
また共同体の相互扶助、助け合いの関係性からも“フリー”になった資本主義社会では、誰も生存保証をしてくれません。
体を壊したり、失業したりすれば生活が立ちゆかなくなって、ホームレスになってしまうかもしれません。
そのようなリスクに常にさらされている労働者はみな「潜在的貧民」だとマルクスは言います。
また派遣村の活動で有名になった湯浅誠は、日本はセーフティーネットが脆弱で、一度仕事を失うと一気に生活保護まで落ちてしまう「すべり台社会」だと名付けました。
しかしながら労働者を突き動かしているのは、「仕事を失ったら生活できなくなる」という恐怖よりも、むしろ「自分で選んで、自発的に働いているのだ」、という自負なのです。
実際には労働者の自由は自分の労働力を売って、好きな仕事に就くところまでで、一度、労働力を売ってしまえば、後は奴隷とあまり変わりありません。
好き勝手に働けばクビになるだけです。
就活の面接で、「なんでもやります」と自分の自由を進んで手放した経験のある人は多いでしょう。
それにも関わらず、自分は自由で自発的に働いていると錯覚した労働者は、資本家にとって都合のよい労働者像を、あたかも自分が目指すべき姿、人間として優れた姿だと思い込むようになっていきます。
このように労働者が資本の論理を内面化する事態を、白井聡は「魂の包摂」と呼んでいます。
自己責任の感情をもって仕事に取り組む労働者は、無理やり働かされている奴隷よりもよく働き、いい仕事をします。
そしてミスをしたら自分を責め、理不尽なことさえも受け入れます。
資本主義社会では、労働者の自発的な責任感や向上心、主体性といったものが、資本の論理に「包摂」されていくのです。
高度成長期の「モーレツ社員」や、バブル期に流行った栄養ドリンクのキャッチフレーズ「24時間戦えますか」はその好例でしょう。

第2章 なぜ過労死はなくなるのか

賃上げより「労働日」の短縮 (賃上げは長時間労働を延命するだけ)

- 労働時間の延長 → 絶対的剰余価値
- 労働力のダンピング → 相対的剰余価値(第3章)

● 労働時間を延長する傾向

- テレワーク, リモート会議, ワークेशन(work+vacation)
- スマホを使うとき, GAFAにデータという商品を(タダで)渡している

【GAFA】

IT業界の独占企業, Google, Apple, Facebook, Amazon の総称
本来, 共有地であるサイバー空間を不当に囲い込み, レント(賃料)をとって儲けている

● 労働時間を短縮する傾向

- サンナ・マリン首相(フィンランド)による「週休3日, 1日6時間勤務」の目標
- 週休3日制の社会実験(アイスランド), 労働生産性は下がらなかった

家電製品や自動車は既に各家庭に普及して, 市場は飽和しており, またイノベーションによって価値を生み出すことも難しくなっています.

そのような中で企業はさらに収益を上げるために, 労働時間を長くするだけでなく, 賃金をカットしたり, 非正規雇用や派遣社員を増やしたりして, 労働力をダンピングしてきました.

そこで労働運動や労使交渉では賃上げが最大の争点となっています.

しかしマルクスは賃上げ以上に「労働日の制限(短縮)」が重要だと指摘しています.

賃金を少しばかり上げても, その代わり労働者が“自発的に”頑張ることになり, 長時間労働が解消されないならば意味がないからです.

それでは資本家の儲けはかえって増えることになりかねず, また人々が忙しくなれば外食や洗濯乾燥機, 家事代行といった資本家のビジネスチャンスが広がっていくことにもなります.

子供と遊んだり, 趣味を楽しんだり, 本を読んだり, 人生や社会問題について考えたりという, 日々の豊かな暮らしという「富」を守るには, 労働時間を短縮し, 自分たちの労働力を「商品」として売る領域を制限していかなければなりません.

資本家の狙いは自由な時間を奪って, 労働力を「商品」に閉じ込めておくことであり, 資本家から「富」を取り戻すためにも, 仲間と集まって話し合ったり, 勉強したりする時間が必要になります.

今, 世界では労働時間を延長する傾向と, 短縮する傾向があります.

労働時間を延長する傾向としては, テレワークやリモート会議が可能になり, 仕事とプライベートな時間の境界が曖昧になっていることが挙げられます.

またプライベートな時間にスマホを使うとき, 私たちはGAFAにデータという商品を(タダで)渡していることになります.

その一方で, 世界には労働時間を短縮しようという動きも出てきています.

例えばフィンランドのサンナ・マリン首相は「週休3日, 1日6時間勤務」を目標に掲げています.

アイスランドでは週休3日制の社会実験が行われ, 労働生産性は下がらなかったというデータも得られています.

実際, 現代では生産性が向上しているため, 本来, 長時間働く必要はないはずであり, 価値の増殖を求める資本主義が労働時間の短縮を妨げているに過ぎません.

残念ながら日本ではまだこうした, 資本主義に挑む大胆な労働時間短縮の動きは見られません.

それどころか生活保護バッシングにも見られるように, 「働かざる者食うべからず」という勤労倫理は, ますます強化されています.

そして, 副業が推奨され, 休みの日には自己啓発セミナーが賑わい, 私たちはますます自分の時間を他人に売ろうとしています.

本当にそれでよいのでしょうか.

第3章

イノベーションが
「クソどうでもいい仕事」を生む

生産力の向上, ロボット・AIの開発

ケインズの予言(1930)

労働時間が短くなって余暇社会が到来

実際には資本主義の下では

「働かなくてもいい」ではなく、「仕事を奪われる」というディストピア

【マイケル・A・オズボーンの論文「雇用の未来」(2013)】

技術革新によってアメリカの労働者の半数近くが、[論文の発表当時から]10~20年後には職を失うと予言。しかも工場労働者だけでなく、会計士や金融コンサルタントのような高給取りもそのリストに記されている。

今から約100年前、ケインズは生産力が上がれば、労働時間が短くなって余暇社会が訪れると予言しました。確かに資本主義の発展に伴い生産力は飛躍的に伸び、ロボット開発やAI研究が進みました。このためケインズが予言したように、先進国ではさほど働かなくても暮らしていけそうなものですが、実際には労働時間が減ることはなく、むしろそのせいで「働けなくなる」という恐怖心から、私たちはかつてないほど労働へと駆り立てられています。実際、誰でもできるような、無意味で無内容な仕事を、私たちは低賃金で、クビにならないように必死に、文句も言わず真面目にやっています。こうして私たちの欲求や、感性がやせ細って貧しいものになっていくことを、マルクスは「疎外」と呼びました。へとへとになるまでつまらない仕事をして、帰宅してからは、狭いアパートで、コンビニの美味くもないご飯をアルコールで流し込みながら、YouTubeやTwitterを見る生活、そして何より「月曜日が憂鬱」「仕事休みたい」という疎外の感覚は、私たちの実感に合致するのではないのでしょうか。

第3章 イノベーションが「クソどうでもいい仕事」を生む

生産力の向上

- 商品を安く買える
- 労働者に支払う日給を減らせる
- 「**相対的剰余価値**」

※「絶対的剰余価値」は労働時間の延長による剰余価値（第2章）

【特別剰余価値】

イノベーションによって生産コストを下げ、商品を廉売することで得られる利益。
ただし画期的な新商品や新技術は他社に模倣されるため、すぐにひとり勝ちできなくなる。
なおGAFA(グーグル, アップル, フェイスブック, アマゾン)によるIT界の独占は,
そのような常識をある意味で壊していると言える。(白井聡『武器としての「資本論」』第8章)

そもそも資本主義の下で生産力が上がるのは,
それによって商品を「より安く」生産して、市場で勝ち残るためです。
(低価格競争の波に乗り遅れた資本家は淘汰されます。)
そしてあらゆるジャンルの商品を安く買えるようになれば,
労働者に支払う日給を減らしても問題がなくなり,
資本家は日給の減額分を剰余価値として手にすることができます。
これを「相対的剰余価値」と呼びます。

技術革新による「働かせ方改革」= 分業による「構想」と「実行」の分離
(イノベーションは労働を楽にしない)

- 個々の工程だけなら, 素人でも少しトレーニングすればできるようになる.
- 職人のように口ごたえしない素人集団なら,
資本家は生産工程を容易にコントロールできる.
- 作業をマニュアル化してしまえば, スピードアップもできる.



単純作業の「実行」のみを担う労働者は, 「構想」する機会を奪われ,
資本家の下でしか働けなくなる

【note】

かつての職人ギルドは様々な掟で, 自分たちの「構想」力と「実行」力を自主管理することで, 過当競争を防ぎ, 自分たちの仕事と労働環境を守っていた. 資本主義はギルドを解体していった.
(白井聡『武器としての「資本論」』第10講には江戸時代の寿司職人の例が挙げられている.)

さらに, 生産力を上げる技術革新には, 資本家の労働者に対する「支配」を強化する働きもあります.
イノベーションは労働者を重労働や複雑な仕事から解放するどころか, 労働者がサボらず, 文句も言わずに,
指示通りに効率的に働いてくれるようにするための, 言わば「働かせ方改革」を促してしまうのです.

その仕組みは次のようなものです.

まず生産力を上げるために資本家は, 生産工程を細分化して, 労働者たちに分業させます.

個々の工程だけなら, 素人でも少しトレーニングすればできるようになります.

また職人のように口ごたえしない素人集団なら, 資本家は生産工程を容易にコントロールできます.

さらに作業をマニュアル化してしまえば, スピードアップもできるでしょう.

このとき労働の「構想」と「実行」が分断され,

単純作業の「実行」のみを担う労働者は豊かな経験を積むことができず,

分業システムの中でしか働けなくなります.

しかも誰にもできる作業なので, 自分の代わりになる人はたくさんいます.

仕事を失いたくなければ, 不平・不満を飲み込んで黙々と働かざるを得ず,

資本家との主従関係がますます強化されます.

(なお, こうして安い量産品が効率的に作られるようになると, 職人も商売が立ち行かなくなるため,
廃業するか, 資本家の下での分業に加わらざるを得なくなります.)

第3章 イノベーションが「クソどうでもいい仕事」を生む

- “科学的管理法の父”テイラーのマネジメント手法 = テイラー主義
 - 生産に関する労働者の知を囲い込み, 構想と実行を分離
- 「機械」に奉仕する労働者
 - 機械は労働者を労働の「内容」から解放する(無内容な単純労働)
- 自分で何もできない労働者は, 市場の商品やサービスを利用するしかない
- 生産力向上で仕事にあぶれる
 - 誰にもできる作業なので, 代わりになる人はたくさんいる
 - 仕事を失いたくなければ, 黙々と働くしかない
- 与えられた「構想」に従って「実行」だけをさせられているに過ぎないこと
 - 「経営者目線で」考えて, 自ら動くこと
 - AI等による「自由な働き方」(例: ウーバーイーツのアルバイト)

構想と実行の分離を貫徹した実例として, “科学的管理法の父”とも称される20世紀初頭の, アメリカの技術者, テイラーによるマネジメント手法(テイラー主義)が挙げられます.
当初はテイラー主義による業績アップの恩恵を賃上げという形で受け取ることができたため, 労働組合の側もテイラー主義を容認してしまった経緯があるのですが, 高度経済成長の時代が終わると, 資本は労働者にそのような“おこぼれ”を与えなくなりました.

構想と実行の分離の成れの果てが, 機械化された「大工業」です.
大工業の生産現場では, 人間が機械に使われることになります.
また機械によって作業が楽になると, 労働者は無内容な労働を強いられることになります.
これは労働者にとっては, かえって責め苦になります.
マルクスが目指したのは構想と実行の分離を乗り越えて, 労働における自律性を取り戻すことであり, ロボットやAIで「労働」そのものをなくするという発想は, そもそも問題の所在を取り違えています.

自分たちでは何も作れなくなった無力な消費者は, 市場が提供する商品やサービスを利用することしかできません.
お金に余裕のある人たちはあらゆることを「外注」できますが, 彼らは自分たちでは料理もできず, 掃除もできない, 他人のケア労働に深く依存した存在と言えます.
著者はドイツに留学していたとき, ドイツ市民には古い自転車や家具を自分で修理する力が備わっているのを目にし, 自分の無力さを痛感したといえます.

生産力の向上は“相対的に過剰”な労働者を生みもします.
生産力が上がれば必要な労働者数が減るため, リストラに繋がります.
機械が力仕事をしてくれば, 女性や子供も働けるようになります.
さらに農業の近代化は農村から多くの若者を都市へと向かわせます.
工場の外に「もっと安い賃金で, より過酷な労働条件でも働きます」という人が増えれば, 彼らに職を奪われないよう, 工場の中の労働者は必死になって働くことになるでしょう.
すると皮肉なことに, 生産力が上がって, ますますリストラが進みます.

「構想」と「実行」の分離を踏まえると, 「経営者目線で」考えて, 自ら動くことや, スマートフォンを使って, 好きな時間に自由に働くことも結局, 与えられた「構想」に従って「実行」だけをさせられているだけであることに気付きます.

第3章 イノベーションが「クソどうでもいい仕事」を生む

- ブルシット・ジョブ(クソどうでもいい仕事) ↔ 高収入
 - ケインズの予測が当たらなかったのは、資本主義が大量の無意味な仕事を作り出しているから
 - ◆ 単純に生産力の観点からは、人類はとくに長時間労働から解放されているはずだが、際限なく価値増殖を求める資本主義がそれを許さない
- エッセンシャル・ワーカー ↔ 低賃金, 長時間労働

【ブルシット・ジョブ(BSJ)】

被雇用者本人でさえ、その存在を正当化しがたいほど、完璧に無意味で、不必要で、有害でさえある有償の雇用の形態である。とはいえ、その雇用条件の一環として、被雇用者は、そうではないととりつくろわねばならないと感じている。(グレーバー)

BSJの典型例は広告業、行政官、コンサルタント、事務員、会計スタッフ、IT専門家などに多く、概ね情報関連部門に対応する。

労働の自律性を取り戻した事例：日本の「自校方式」の給食

社会的にさほど重要とは思われない仕事、やっている本人でさえ意味がない、と感じている、高給取りの仕事—いわゆるブルシット・ジョブ(クソどうでもいい仕事)—が、広告業やコンサルタント業を中心に、近年急速に増えているとグレーバーは指摘します。

それは生産力が高くなりすぎて、無益な労働でも作り出さないと週40時間労働を維持できない状態になってきていることの裏返しでしょう。

その一方で、コンビニ店員、介護や看護といった「人間にしかできない」仕事、しかも社会的に重要な仕事に従事するエッセンシャル・ワーカーたちに長時間労働と低賃金という負荷がかけられています。

要するに、この社会では、大部分の人々が、労働から疎外されているのです。

冷蔵庫やスマホは新商品が出ても、もはやそれほど代わり映えしなくなってきており、余計な機能ばかり増えています。このように資本主義の商品開発のペースに合わせて、無理やり知恵を絞り出す行為を繰り返していても、小手先の変化ばかりになってしまいます。

そして、それを正当化し、あたかも大発明かのように宣伝するために、あるいは停滞を乗り越えるという名目で、大量のブルシット・ジョブが量産されます。

真のイノベーションのためには、労働者たちが絶えざる競争から距離を置くことが必要です。

よく、みなが平等な社会主義ではイノベーションが停滞すると言われますが、マルクスによれば、その逆の可能性も十分にあるのです。

構想と実行の分離を乗り越え、労働の自律性を取り戻した事例として、日本の給食における取り組みを紹介します。効率を優先した給食センターの設置は各校の給食室から「構想」を奪い、料理をするという「実行」も剥奪して、運ばれた給食を配るという単純作業に閉じ込めました。

その結果、味や安全という「使用価値」も劣化していきました。

このようなセンター化の流れに抵抗し、独自に給食室と職員を配置する「自校方式」で、子どもたちの食と、食を通じた自治を、守ってきた事例もあります。

第4章

緑の資本主義というおとぎ話

【タイトルについて】

SDGsは「大衆のアヘン」であり, 見せかけの環境対策はかえって資本主義を延命させ, 環境危機への大胆な対応を遅らせることにもなる(斎藤幸平『人新世の「資本論」』)

第4章 緑の資本主義というおとぎ話

- 資本主義による環境破壊 → 気候変動, 新型ウイルスのパンデミック
 - 「人新世」「資本新世」
- 資本は人間だけでなく, 自然からも掠奪
 - 土壌疲弊(マルクス)
 - 化石燃料やレアメタルの採掘, アマゾンの熱帯雨林の破壊
- 環境破壊の代償は将来世代や途上国に「外部化」← 「外部」は有限
 - 「大洪水よ, 我が亡き後に来たれ!」
- 資本は生態系の「複雑さ」を抽象的な「価値」(値段)に一元化して無視
- 利益を優先し, 自然に介入する技術の商品化・独占
 - 化学肥料・農薬(その弊害もビジネスチャンスに)
 - バイオテクノロジー, スマート農業
- マルクスの環境思想
 - 「アソシエート」した労働者が,
人間と自然との物質代謝を合理的に, 持続可能な形で制御

グローバル資本主義の暴走が引き起こした世界的な環境破壊は極めて深刻な状況にあり, 化石燃料の大量消費はパキスタンの大洪水, カリフォルニアの山火事, アフリカの干ばつ, 氷河や氷床の融解に伴う海面上昇などの気候変動を引き起こしています。また肉食中心の生活が過剰な森林破壊を促し, 生物多様性が失われたことが新型ウイルスのパンデミックの原因にもなったことは, 多くの科学者が指摘している通りです。このように資本主義が地球のあり方を根本から変えてしまった事態を強調するために, 「人新世」どころか「資本新世」と呼ぶ研究者もいるほどです。資本は, 人間だけでなく, 自然からも豊かさを一方的に吸い尽くし, その結果, 人間と自然の物質代謝に取り返しのつかない亀裂を生み出す, とマルクスは『資本論』で繰り返し警告しています。マルクスは19世紀の土壌疲弊の問題を中心的に取り上げていますが, 今日でも自然からの掠奪は形を変えて続いています。例えば先進国に輸出するための牛やその飼料を生産するために, アマゾンの熱帯雨林は急速に牧草地や農地に変えられています。またスマホやパソコンで使われるレアメタルは, しばしば奴隷労働や児童労働のような人権侵害を伴って, 南米やアフリカでむやみに採掘されています。このように自然からの掠奪を放置している現役世代は, そのツケを将来世代に払わせ, また, 先進国の放埒な生活はその代償を途上国や新興国に押し付けています。これを「外部化」といいます。(プライベートジェットや豪華クルーズ船を乗り回す超富裕層もまた, 自らが環境危機の大きな原因でありながら, その責任を果たしていません。)しかし地球が有限である以上, 「外部」も有限であり, グローバル化する環境危機と無関係でいられる場所は, 地球上にはもはや残っていません。日本でも気候危機の影響は, スーパー台風や酷暑として確実に現れてきています。

資本は見せかけの環境対策をしながら, 自然の商品化をさらに進めています。一般的な農家は大企業が提供する化学肥料や農薬を買うことでしか, 農業を営めません。また生産性を上げるために, 畜産業でもホルモン剤, 抗生物質などが導入されています。さらに遺伝子組み換え, ゲノム編集, 培養肉などのバイオテクノロジーは今後, 農業や畜産業に大きな影響を与えるようになっていくでしょう。すると食という命の根幹が, 少数の大企業に, 独占されてしまう危険があります。今後ドローンやIoT機器を導入したスマート農業が実現すれば, 経験のない学生バイトや外国人技能実習生を中心とした農業が可能になります。これは工場における伝統的な知識や経験を解体したテイラー主義と同様の事態です。このように利益を優先した農業の工業化は, 持続可能ではありません。

マルクスは環境問題にまったく注意を払わなかったとしばしば批判されますが, それは誤解です。近年ではマルクスが資本主義の引き起こす環境問題に強い関心を寄せていたことを裏付ける新資料も刊行されています。人間と自然の物質代謝に「修復不可能な亀裂」が生じる前に, 資本主義は別の社会システムに移行しなければならない, とマルクスは考えていました。そして資本主義に代わる新たな社会において大切なのは, 「アソシエート」した労働者が, 人間と自然との物質代謝を合理的に, 持続可能な形で制御することだ, とマルクスは述べています。アソシエートするとは, 共通の目的のために自発的に結びつき, 共同するという意味です。しかし「どうやって」それを実現すれば良いのかは, 『資本論』には書かれていません。私たちはその答として, 21世紀のコミュニズム論を打ち立てる必要があるのです。

第5章

グッバイ・レーニン！

マルクスは資本主義を超えた「コミュニズム」を構想

- 資本主義の中で上手くやっていく方が現実的では？
 - 「資本主義の終わりを想像するよりも、世界の終わりを想像する方が簡単である」
 - NISAやiDeCoなどで投資
- ※ 本当はこのまま資本主義を続ける方が非現実的であり、理想的な社会を求める方が現実的
- マルクスの「コミュニズム」 = ソ連・中国のような社会主義？

↑
NO!

マルクスは資本主義を超えた社会として、「コミュニズム」ないし「社会主義」を構想していました。つまり資本主義の内部で、単に税金を上げて再分配したり、労働者の給料を上げたりするだけでは不十分だ、ということになります。

しかしながら私たちは資本主義に「魂を包摂」され、資本主義を超える社会を思い描くことが困難になっています。

そのような意味で、「資本主義の終わりを想像するよりも、世界の終わりを想像する方が簡単である」とアメリカの文芸批評家、フレドリック・ジェイムソンは嘆いています。

実際、資本主義を変えようとするよりも、資本主義の中で上手くやっていく方が、現実的だと感じる人の方が圧倒的多数でしょう。

そして国の年金や医療費負担は当てにならないという不安に煽られ、NISAやiDeCoなどの投資をやっている人も多いでしょう。

すると彼らはますます資本主義の繁栄を願うようになり、株高になるような政策を支持するようになります。

ところがそのような政策を選択したところで、大きく得をするのは彼ら小口投資家ではありません。それにも関わらず彼らは投資活動に必死になり、その中でコスパ思考を内面化して、人生の全ての行為や選択を「投資」と見なすようになります。

しかしながら人生におけるほとんどの行為は資産形成にはつながらない以上、コスパ思考を徹底させれば、究極的には生きる意味など無くなってしまいます。

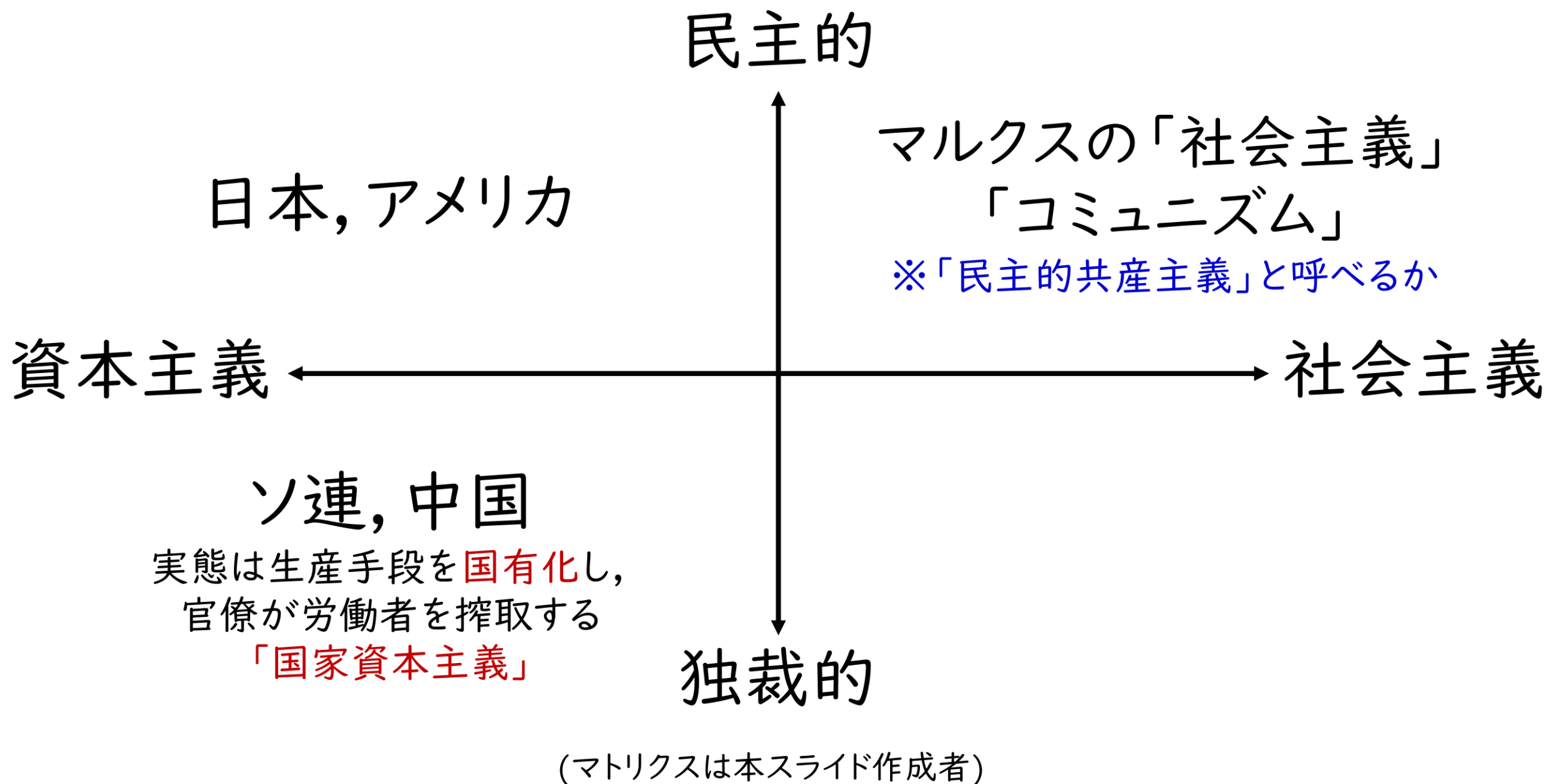
問題は他にもあります。

コミュニズムや社会主義と聞くと、ソ連や中国のような独裁体制を思い浮かべる人は多いでしょう。

ここではそのような誤解を解き、マルクスの「コミュニズム」はソ連や中国のような社会主義とは違う、ということを明確にしたいと思います。

ソ連が失敗したからと言って、

「コモンの再生」というマルクスのプロジェクトが否定されるわけではないのです。



確かにソ連や中国のような、民主主義なき一党独裁の社会では、国民の処刑や殺戮が行われました。しかしもちろん、私たちの目指す社会主義はそのような社会ではありません。現に今の中国は「社会主義」国家ということになってはいますが、実際にはアマゾンの代わりにアリババがあり、シェンチェンには完全自動化したハイテク工場があるなど、日本やアメリカ以上の資本主義社会となっています。強いて現代中国の社会主義らしい特徴を挙げるとすれば、銀行や土地、公社などが高い割合で国有化されていることぐらいのものです。しかもこれから説明するように、この国有化すら、本当は社会主義にとって本質的なことではありません。ソ連や中国のように生産手段が国有化されると、官僚が資本家に代わって労働者の剰余価値を搾取するようになります。そのようなシステムは、資本家と官僚、民営企業と国営企業という違いを除けば、資本主義とほとんど変わらないことになります。このためマルクス経済学者の大谷禎之助は、ソ連を「国家資本主義」と呼びました。ソ連や中国、アフリカの国々が目指したことは結局、資本主義が「世界システム」として成立してしまっている中で、資本主義を別のやり方で発展させ、近代化と経済成長を推し進めることに他ならなかったとすることができます。20世紀に「社会主義」を掲げた国の実態は、労働者のための社会主義とは呼べない単なる独裁体制に過ぎず、資本家の代わりに党と官僚が経済を牛耳る「国家資本主義」ないし「政治的資本主義」なのです。まとめると、生産手段が国有化されているからといって社会主義であることにはならず、むしろ資本を増やすことを目的とした剰余価値の搾取がある以上、その社会は資本主義と定義されなければなりません。ソ連や中国は国家の独裁体制の下で資本主義を推し進めているに過ぎず、それは理想的・民主的な社会主義からはかけ離れていることになります。ソ連の崩壊も社会主義の失敗というよりもむしろ、肥大化した国家統制の失敗と理解できます。

「国有化」よりも

経済の問題を国家や政治権力だけで解決する「法学幻想」

「脱商品化」

- 福祉国家(ドイツでは教育も医療も無料)
- アソシエーション(自発的な相互扶助)に基づく

マルクスにとって資本主義に抵抗するうえで重要なのは、政治の力で生産手段を私有から国有へ移行することではなく、経済の領域で物象化の力を抑えていくことです。そう言うと難しく感じるかもしれませんが、要するに、商品や貨幣に依存せずとも生きていけるように、日々の選択の余地を広げていくということです。資本主義の下でも、生活に必要な財やサービスを脱商品化して、無償でアクセスできるようにすれば、貨幣を手に入れるために働く必要が弱まり、物象化の力を抑えることができます。このような社会は福祉国家と呼べるでしょう。例えばドイツでは学費も医療費も無料です。ソ連でも教育や医療は無償化されていましたが、福祉国家の場合、国有化よりも「アソシエーション」が先にあります。「アソシエーション」とは物象化の力を抑えるための社会運動であり、労働組合やNGO、NPOも「アソシエーション」と呼べます。社会保険や年金、公共図書館や公共医療もその発端にさかのぼれば、労働組合、近隣互助組織、協同組合などの実践に行きつきます。資本の力を前に人々が自分たちの生活を守り、豊かにするために、自発的な相互扶助のシステムを作り上げていたということです。マルクスが目指していたのはソ連のような官僚支配の社会ではなく、人々の自発的な相互扶助や連帯を基礎とした民主的社会であり、資本主義の下での福祉国家に重なるところがあります。なおマルクス自身は「社会主義」や「共産主義」といった表現はほとんど用いておらず、代わりに「アソシエーション」という言葉を繰り返し使っていました。

トップダウン型の政策の「法学幻想」

■ ベーシックインカム(BI)

➤ ピケティの税制改革案

■ 現代貨幣理論(MMT)

➤ 貨幣は政府にとって、返す必要のない負債

↑

● 「資本のストライキ」

● 物象化の力は弱まらない

→ アソシエーションを通じた脱商品化(ボトムアップ型の運動)

階級闘争など時代遅れだと考えられるようになった今日では、国家の強い力を利用した、トップダウンで行えるような資本主義の改革案が打ち出されるようになっていきます、しかしマルクスはそのような発想を「法学幻想」として批判しています。例えばベーシックインカム(BI)は、法律を作って貨幣をみんなに配ってしまう政策です。しかし年金や社会保障費を削減することなく、毎月10万円ぐらいを全国民に配ることにすれば、財源を確保するために、大企業や富裕層に税負担を課すしかありません。するとグローバル企業が海外へ逃げるなど、資本の側からの抵抗に合うことになるでしょう。そのような「資本のストライキ」に打ち勝つためには、相当な力の社会運動が後ろ盾として必要になります。けれども、もし社会運動の側にそれほどの強大な力があるなら、医療や高等教育、保育・介護、公共交通機関などをすべて無償化して、脱商品化するといったように、ベーシックインカム以外の道を追うことができるはずです。そもそもベーシックインカムを導入しても、物象化の力は弱まらないため、私たちは依然として商品や貨幣の力に振り回され続けるのではないのでしょうか。貨幣の力から自由になるには、貨幣なしで暮らせる社会の領域を、アソシエーションの力によって増やすしかないので。フランスの経済学者、トマ・ピケティもまた、所得税や相続税を大きく上げて、大胆な再分配を実現することを提案していますが、彼の税制改革案にも同様の問題があります。近年では現代貨幣理論(MMT)も注目を集めています。政府は自国通貨を発行して赤字を拡大しても債務不履行にはならないので、国は過度なインフレが起きない範囲で支出を行うべきだとMMTは主張します。しかしMMTの下で政府の市場介入が大きくなると、再び資本の側からの反発が予想されます。「資本のストライキ」に負けないためには、相当程度のアソシエーションの力が必要ですが、ベーシックインカムやピケティ、MMTのようなトップダウン型の政策には、そのような視点が抜け落ちています。対照的に、アソシエーションを通じた脱商品化を戦略の中心に置くことは、「ボトムアップ型」の社会変革のビジョンと言えます。

最後に、西欧福祉国家は労働時間短縮を採用しました、フランスは労働時間が週35時間です。また日曜日にはあえて百貨店やショッピングモール、スーパーなどを原則として閉め、資本主義的な消費活動をできないようにしています。(「ウィンドー・ショッピング」とは、このようにお店が閉まっているので仕方なく外から眺めていることを言います。)こうした脱商品化と結びついた余暇は、非資本主義的な活動や能力開花の素地を育みます。それは、さらなるアソシエーションの発展や脱商品化の可能性を広げていくことにもつながります。とは言え、既存の福祉国家には先進国中心で、官僚制的、男性中心主義的な性格を持つという問題もあります。私たちはそのような福祉国家の限界にしっかりと向き合い、ジェンダーや環境、人種の問題に取り組む、新しいアソシエーションと脱商品化の道を考えていかなければなりません。そして、それが〈コモン〉の再生であり、最晩年のマルクスが考えていた「脱成長コミュニズム」なのです。

第6章

コミュニズムが不可能だなんて
誰が言った？

第6章 コミュニズムが不可能だなんて誰が言った？

晩年のマルクスの研究

原古共同体：「富」が偏在しない「平等」な「定常型経済」
→ 自然の「持続可能性」



脱成長コミュニズム

社会の「富」を脱商品化し「コモン」として自治管理
「各人はその能力に応じて(与え), 各人はその必要に応じて(取る)」

最後に、資本主義を批判するだけで満足せず、資本主義を超えた将来社会を考えていきたいと思います。
その際、エンゲルスの編集した『資本論』には収められていない、マルクスが晩年に遺した、膨大な草稿や研究ノートがヒントになります。
実は晩年のマルクスは環境問題に関心を持っていただけでなく、資本主義以前の西欧、あるいは当時の非西欧社会にまだ存在していた「共同体」の研究も行っていました。
マルクスが注目していた「原古的な」共同体では、土地が共有物として扱われ、人々は「平等」に暮らしていました。
エコロジー研究と原古的な共同体研究を同時進行で行っていた晩年のマルクスは、やがて自然の「持続可能性」と人間社会における「平等」の連関に気付いていきます。
原古共同体では、「富」が一部の人に偏ったり、奪い合いになったりしないよう、生産規模や、個人所有できる財産に強い規制をかけて、いわゆる「定常型経済」を実現していました。
このため飛躍的な生産力の増大もなく、ゆえに自然に必要な以上の負荷をかけることもなかったのです。
マルクスも初めは生産力を発展させていくことが、歴史をより高い段階へと進めていく原動力だと考えていましたが、共同体を研究する中でそのような歴史観、いわゆる「唯物史観」と決別し、西欧が失った平等や持続可能性をいまだに保持している共同体社会の可能性を高く評価するようになります。
そして共同体は無理やり資本主義を導入せずとも、資本主義の果実を取り込みさえすれば、自分たちの力でコミュニズムを打ち立てることができるように思います。
これは来るべき共同体社会を実現するには、無限の経済成長は必要ないということを意味しており、したがって晩期マルクスのコミュニズム像は「脱成長コミュニズム」と呼べます。
そしてマルクスは労働者が資本の独占を否定し、解体して、生産手段と地球を「コモンとして」(共有財産として)取り戻す将来社会を思い描きました。
(これは1人ひとりの「個人的所有」を全否定しているわけではありません。例えばリンゴ畑やリンゴの栽培に必要な道具・知識は共有財産としても、収穫して分配されたリンゴはそれぞれの個人的所有となります。)
要するに、マルクスが構想していた将来社会は、社会の「富」が「商品」として現れないように、みんなでシェアして、自治管理していく、平等で持続可能な定常型経済社会であり、コモンに基づいた社会であるため、コミュニズムと呼べます。
コミュニズムは分かち合いや助け合いの相互扶助によって、富の持つ豊かさをシェアしていく、対価を求めない「贈与」の世界と言えます。友人の引越しの手伝いなど、そのような原理は資本主義社会の下でも働いており、私たちは日常においては、ある意味、コミュニストであると言えます。
そして私たちは商品や貨幣に依存しない〈コモン〉の関係性を、今よりももっと広げられるはずで、スローガンの言えは、「各人はその能力に応じて(与え), 各人はその必要に応じて(取る)」となります。
よく「社会主義」を誤解している人がいますが、国家が個人の様々な違いを無視して、無理やり画一的な平等をもたらす必要はどこにもありません。
脱成長コミュニズムのポイントはただ、今の社会のように、それぞれの人間がもつ個性をこれほど大きな経済格差につなげる必要性は、どこにもないということです。

第6章 コミュニズムが不可能だなんて誰が言った？

パリ・コミューン(世界初の「労働者自治政府」)

資本主義の中心であるパリに、

〈コモン〉の再生と、国家でない民主的な政治形態を実現



「アナーキスト・コミュニズム」「アソシエーション主義」

労働者協同組合(働く人が共同出資)/使用価値経済

● 〈コモン〉を広げる

● 使用価値を重視, 無計画の分業(私的労働)による大量生産を抑制

● 主体的・民主的に働き, 構想と実行の分離を乗り越える

【情報の特殊性】情報テクノロジーは多くのモノやサービスを無料にし(例:3Dプリンターでの建築), また余暇を増やすことでコモンとしての生産物を作り出す報酬の伴わない協働的な“仕事”を可能にし, 資本主義を終わらせる潜在的な能力を持つ (ポール・メイソン). ただし情報技術を独占しようとする資本から情報技術をコモンとして守るには, 下からの社会運動が必要である. なお情報は簡単にコピーでき, 共有されて初めて意味を持つため, そもそも資本主義の私的所有の論理にはなじまない. (マルクス・ガブリエルほか『資本主義の終わりか、人間の終焉か？未来への大分岐』第3章)

マルクスの将来社会のビジョンに大きな影響を与えた出来事として、パリ・コミューンがあります。パリ・コミューンはパリ市民が蜂起して樹立された、世界初の「労働者自治政府」であり、フランス政府側に鎮圧されるまで約2ヵ月にわたって存在しました。コミューンは民主的で平和な自治組織だったと言われており、軍隊や警察は解体され、官僚制に代わって労働者自身が構成員となった行政機関が生まれました。過酷な夜勤や児童労働は廃止され、教育も無償になり、男性と女性の賃金格差もなくなりました。「構想と実行の分離」を乗り越えることが目指され、特権階級なきアソシエーションや協同組合が、コミューンでは次々と芽生えていました。これこそまさに「労働の民主制」であり、〈コモン〉の再生です。つまり資本主義の中心であるパリに、贈与や相互扶助に基づいた実践が広がったのです。そして、そのような経済的領域における大改革を基礎として、コミューンという形の、国家ではない、まったく新しい民主的な政治形態も実現されたのです。これは、そのような共同体が過去にも存在していたという、マルクスの晩年の研究と呼応します。これを受けてマルクスは、真に平等で、民主的な社会を作るためには、国家権力を使う以外の道を試す必要があると、考えを改めるようになります。国家による強い統制を拒否しながら資本の廃絶を目指すという、パリ・コミューン以降のマルクスの発想が今の私たちにとって重要であり、それは「アナーキスト・コミュニズム」ないし、下からの連帯を目指す「アソシエーション主義」と呼べます。最終的にパリ・コミューンが失敗した1つの理由は、パリと地方には分断があり、コミューンが孤立していたことです。そこで私たちは資本主義に立ち向かうために、都市と地方の分断、もっと言えば先進国と途上国の分断を克服しなければなりません。

マルクスはパリ・コミューンの協同組合的生産のうちにコミュニズムの基礎を見出しています。実は2022年10月に、日本でもついに「労働者協同組合法」が施行されました。日本の労働者協同組合は、地域の保育や介護、林業や清掃業などが中心ですが、海外、特にスペインやイタリアでは、家電産業や農業、出版業など多部門で事業が展開されており、事業の可能性は無限大です。協同組合では労働者は自分たちで出資し、主体的かつ民主的に会社を経営します。そして生産に必要な知識や生産手段、生産物を〈コモン〉として管理します。協同組合が作るのは使用価値を重視した必需品であり、無計画の分業に基づいた大量生産を抑制していきます。このように使用価値を重視する経済では、過剰な広告や頻繁なモデルチェンジ、計画的陳腐化なども不要になります。残った仕事は「ワークシェア」すれば労働時間を短縮できます。また労働者自身が何をどのように作るかを決められるようになれば、構想と実行の分離を乗り越えられます。そうすれば技術は、労働者を管理・支配するための手段から、能力の差を埋め合わせたり、労働時間を短くしたりする補助手段へと変わります。そこでは、一部の人だけが楽しくやりがいのある仕事を独占して、他人に命令しながらお金儲けをする一方で、特定の人がいつも介護や洗濯、料理といったケア労働を強いられる、というような社会的分業は廃止されます。もちろん、依然として高度なスキルが必要な仕事はありますが、そこに必要以上に高い賃金が支払われる必然性はありません。代わりに、労働時間を短くするという形で報酬やインセンティブを与えるような社会にしたらどうでしょうか。こうした大転換の先にあるのが、脱成長コミュニズムです。コミュニズムは、教育、医療、移動手段などが無償になり、食べ物、衣服、本なども、だんだんとお互いの贈与でやりとりされるようになっていく社会です。また、職業訓練、デイケア、子育てのサポートが十分に整備・供給されることで、誰もが自分の能力を全面的に開花させることができる社会です。これこそが、「各人の自由な発展が万人の自由な発展のためのひとつの条件であるようなアソシエーション」なのです。

第6章 コミュニズムが不可能だなんて誰が言った？

資本主義の暴力性

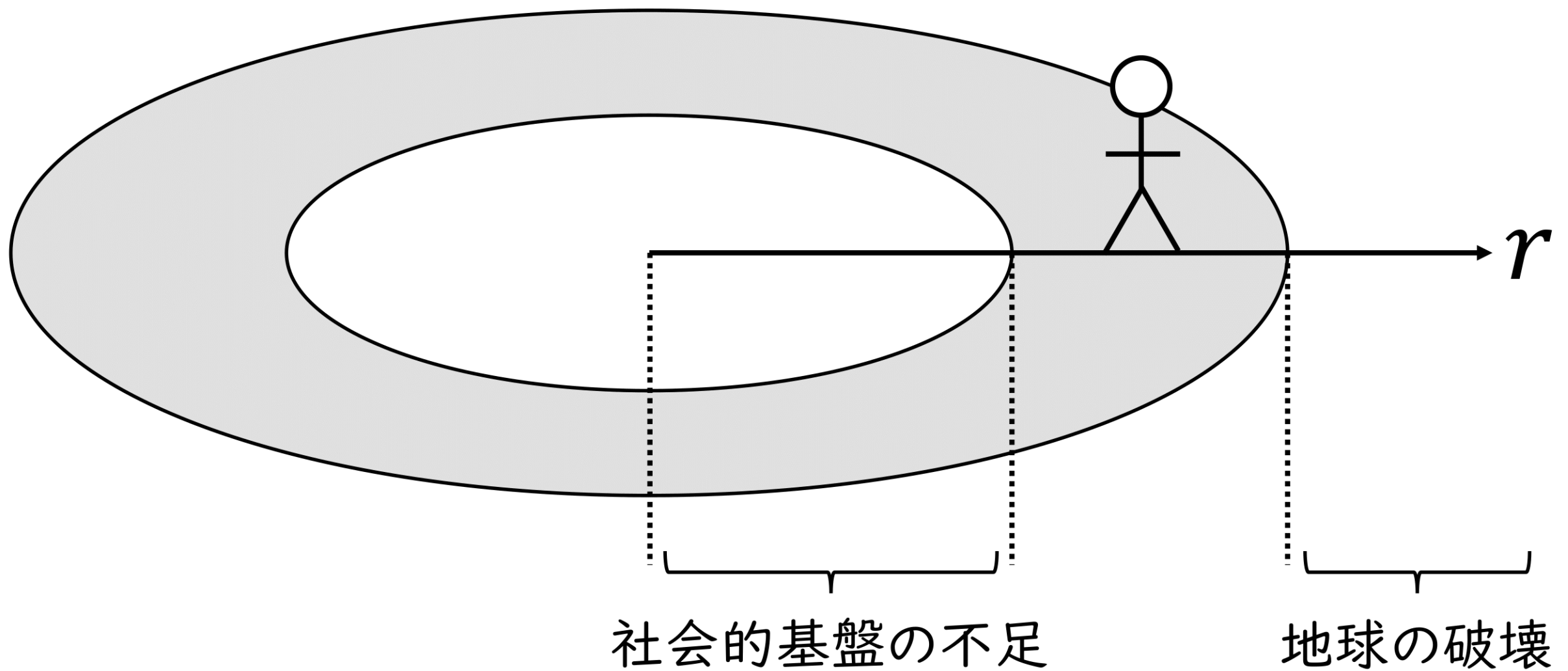
- 維新の会による「**大阪都構想**」
沿岸部をリゾート開発してカジノを誘致し、万博を開催
その恩恵を受けるのはゼネコンや国際的なカジノ業者やホテル業者のみ
- **リニア**(山を切り開き、水源を脅かしながら建設)
- 「さらなる民間参入を促進するため」の「**種子法**」の廃止
従来は種子法の下で共有財産として提供されていた種を使い、農家は自家採種しながら、地域や土壌にあった作物を栽培したり、品種改良したりしていた

コモンの領域を広げる動き

- 「民営化」[第1章]に抗する「**市民営化**」(著者の造語)
 - 「**市民電力**」の取り組み
 - 「**シェアリング・エコノミー**」
- 「**ミュニシパリズム**」(地域自治主義)の国際的ネットワーク
 - アムステルダムは脱成長型の街作りに舵を切った

資本主義の暴走が進む中、コモンの領域を広げようとする動きは他にもあります。市民が出資して電気を地産地消する「市民電力」の取り組みや、インターネットアプリを介してスキルやモノをシェアする「シェアリング・エコノミー」などです。著者はこうした動きを、新自由主義の「民営化」に抗する「市民営化」と呼んでいます。また資本主義に対抗する「アソシエーション」を作る動きとして、バルセロナの呼びかけで始まった「ミュニシパリズム」(地域自治主義)の国際的ネットワークが注目を集めています。中でもアムステルダムは「ドーナツ経済」という考えを導入して、脱成長型の街作りに舵を切りました。

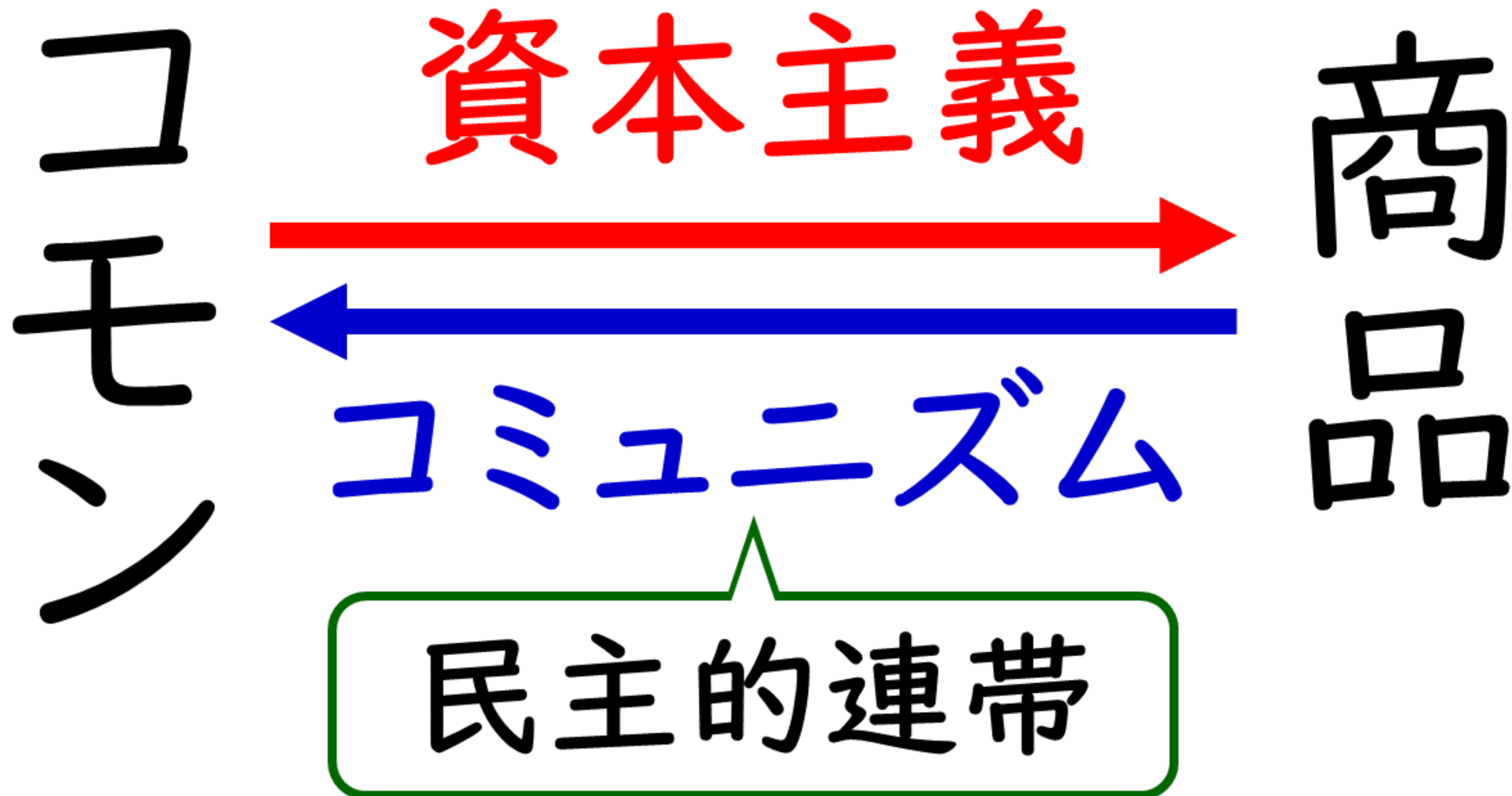
第6章 コミュニズムが不可能だなんて誰が言った？



「ドーナツ経済」(※円周方向の自由度は評価項目に対応)

「ドーナツ経済」について簡単に説明します。
教育や民主主義、住宅、電気などへのアクセスが不十分になると、人々はドーナツの内側の穴に落ちてしまいます。
一方、地球の環境的上限を超えてエネルギーや資源を使用すると、ドーナツの外側へと突き抜けてしまいます。
そこで、できるだけ多くの人々がドーナツ状の領域の内部に入るような生活を実現する必要があるというのが、「ドーナツ経済」のアイデアです。

さらにミュニシパリズムの動きに触発されて、ベルリンでも家賃高騰に反対する住民たちが中心となった住民投票が**2021年9月**に行われました。
その内容は、**3000戸以上**のアパートを所有する不動産会社に対して、州がその一部を強制的に買い上げ、公営住宅にする、というものであり、この提案は賛成多数となりました。
このようなかなり大胆な提案を人々が受け入れるようになっていることは、資本主義への脅威となり始めています。
民営化や緊縮のような新自由主義的な政策を押し付ける国家や、社会の富を商品化しようとするグローバル企業に対して「恐れることなく」**NO**を突き付け、全住民のために行動する革新的自治体が生まれています。
1つの街だけでは立ち向かえないかもしれません。
だからこそ、アムステルダムやベルリンの挑戦は、国境を越えて、グローバル資本主義に立ち向かう姿勢を見せているのです。



「資本主義は、そろそろ限界かもしれない」と感じている人は、若い世代を中心に確実に増えています。私たちに今できることは、コモンの領域を広げていこうとする事例に学びながら、知を持ち寄って、偏見なしにあらゆる可能性を考える、ということでしょう。商品化の力を弱めて、人々が参加できる民主主義の領域を経済の領域にも広げていくことが、資本主義を乗り越えるための鍵となるでしょう。

まとめ

第1章 「商品」に振り回される私たち

かつては誰もがアクセスできるコモン(共有財産)だった社会の「富」を,資本主義は悉く「商品」に変え,今では私たちは必死にお金を手に入れないと生きていけない.また「使用価値」よりも「(交換)価値」を優先する資本主義は,社会の「富」を劣化させ破壊していき,人間は「商品」に振り回されるようになる(物象化).

第2章 なぜ過労死はなくなるのか

資本家は単に労働時間を延ばすことで絶対的剰余価値を手にするため,長時間労働が蔓延することになる.そして生産手段や共同体の相互扶助から「自由」になり(切り離され),また自分は「自由」で自発的に働いていると思い込んでいる労働者は,過酷な長時間労働から逃げ出せない.資本主義を弱めるには,賃上げよりも労働時間の短縮が重要であり,世界では資本主義に挑む大胆な労働時間短縮の動きも出てきている.

第3章 イノベーションが「クソどうでもいい仕事」を生む

単に生産力の観点からは私たちはとくに長時間労働から解放されていても良いはずだが,資本主義の下では技術革新(イノベーション)による生産力の向上は,「仕事を奪われる」というディストピアとして現れてしまう.また技術革新により労働者は単純作業だけを「実行」するようになり,自ら「構想」する機会を奪われ,資本家の労働者に対する「支配」が強化されてしまう.さらにエッセンシャル・ワーカーが低賃金に苦しめられている一方で,際限なく価値増殖を求める資本主義は,高給取りの仕事を中心に「ブルシット・ジョブ(クソどうでもいい仕事)」を大量に生み出し,私たちを長時間労働から解放しない.

第4章 緑の資本主義というおとぎ話

資本は人間だけでなく自然からも掠奪し,その代償を将来世代や途上国へと「外部化」し,見せかけの環境対策をしながら自然の商品化をさらに進めている.資本主義に代わる新たな社会において大切なのは,「アソシエート」した労働者が,人間と自然との物質代謝を合理的に,持続可能な形で制御することだ,とマルクスは述べている.

第5章 グッバイ・レーニン！

社会主義を標榜するソ連や中国の実態は,生産手段を国有化し,官僚が労働者を搾取する独裁的な「国家資本主義」であり,社会主義の理想からかけ離れている.またベーシックインカム(BI)や現代貨幣理論(MMT)のような,国家の力を介したトップダウン型の資本主義改革は,資本の側の抵抗や物象化を解決できないだろう.私たちの目指す未来社会は,民主的なボトムアップ型の自発的連帯(アソシエーション)を通じて「脱商品化」を推し進め,貨幣なしで暮らせる社会の領域を広げることであり,これこそがマルクスの構想する「社会主義」ないし「 Kommunismus」である.

第6章 コミュニズムが不可能だなんて誰が言った？

エコロジー研究と原古的な共同体研究を行っていた晩年のマルクスは,やがて自然の「持続可能性」と人間社会における「平等」の連関に気付いていく.彼が構想していた将来社会は,社会の「富」が「商品」として現れないように,みんなでシェアして,自治管理していく,平等で持続可能な定常型経済社会(したがって「脱成長」型経済)であり,コモンに基づいた社会であるため, Kommunismus と呼べる.